

2026年2月

「冷たすぎない」景気に市場は満足

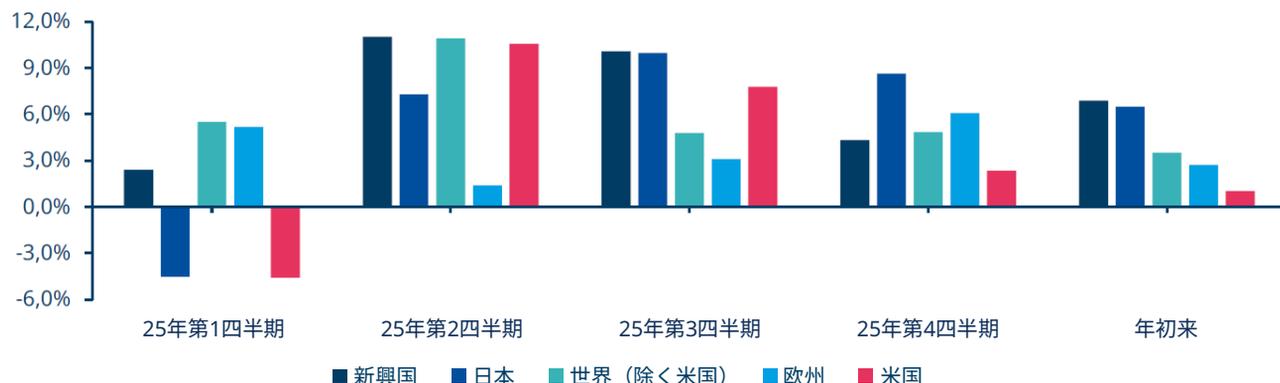
米国がトランプ大統領の外交政策目標を達成するべく軍事力や経済力を行使するなど、波乱の多い年明けとなりました。米連邦準備制度理事会（FRB）が大陪審への召喚状を受け取ったことも、米国によるベネズエラへの軍事介入も原油やリスク資産の相場を動かす材料とはなりません。しかし、トランプ大統領が北大西洋条約機構（NATO）加盟国の主権を脅かす発言をすると、市場は一時的に乱高下しました。市場は最終的に落ち着きを取り戻したものの、米国は他の地域に後れを取る結果となりました。日本では、放漫財政やインフレを巡る懸念を背景に債券利回りが上昇しました。

熱すぎもせず、景気後退を引き起こすほど冷たすぎもしない経済成長に加え、市場関係者の間で拡大する過度の自己満足感が、リスク資産の上昇が続く背景にあると考えています。こうした状況下、国内総生産（GDP）の緩やかな拡大やディスインフレを受けて各国中央銀行が慎重に対応しているおかげで、市場の流動性は保たれています。

今後を見据えると、FRBの独立性に対するリスクやトランプ大統領の外交政策、そして同大統領による伝統的な同盟関係の再編を意図した発言など、多くの波乱要因があります。FRBへの圧力が強まれば、インフレ期待が不安定化する可能性があります（当社の基本シナリオではないがリスクは高まっている）。こうした状況は**いずれも、米国資産への投資比率を引き下げ、戦略的自律を進める欧州の資産への分散投資を進めるべきという当社の見解を支持するものです**。今のところ、当社では米国経済のモメンタムは力強いと認識しており、さらにユーロ圏の成長見通しを上方修正しました。

- ユーロ圏のGDP成長率は当社の従来予測を上回りましたが、ECBの予測には届きませんでした（1.2%対1.0%、実質GDP）。当社では、主にフランスとスペイン経済の力強さを踏まえ、GDP成長率の見通しを1.0%としました。当社の見通しは、実質可処分所得の増加、すでに実施された利下げによる投資拡大、復興基金「次世代のEU」の下で欧州周辺国に投入される資金により裏付けられています。一方で、当社では域内の消費動向や雇用情勢を注視しています。

株式市場が騰勢を維持：日本と新興国が相場をけん引、米国は後れを取る



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年1月23日現在）。新興国、世界（除く米国）はMSCI指数、米国はS&P500指数、欧州はStoxx600指数、日本は東証株価指数を使用。各指数はいずれも現地通貨ベースで算出。



ヴァンサン・モルティエ
アムンディ・グループCIO



モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・
インスティテュート・ヘッド



フィリップ・
ドルジュヴァル
アムンディ・グループ
デビュティCIO

当社では、財政支援の効果を勘案したうえで、今年の米国のGDPが潜在成長率を下回る2%のペースで拡大すると予想しています。

- 今年の米国の消費者物価指数（CPI）については、上昇率の見通しを従来の3.0%から2.8%に引き下げました。それでも、財政拡大や今後の中間選挙を踏まえると、インフレ率がFRBの2%目標を上回る状況は長引くと考えています。CPIの3分の1を占める住居費の伸びは鈍化が見込まれ、それが物価全体の伸びを抑制することになりそうです。また、関税引き上げの消費者への転嫁は限定的であり、企業がコスト高を吸収しています。当社では、その動向を引き続き注視していく方針です。経済成長については、下半期を中心に税金の還付が個人消費を下支えするとみられ、当社では今年の実質GDP成長率を2%と引き続き予想しています。
- 中国の今年のGDP成長率は前年の水準から減速し4.4%となる見通しです。国内経済の低迷（住宅セクターや消費の調整）と国外からの需要の鈍化が減速の要因です。政府はハードランディングを避けるために小規模での絞った景気刺激策を打ち出すと当社ではみていますが、大規模な景気刺激策が講じられる可能性は低いでしょう。この見方は12月末に示された方針表明とも一致しています。
- 金（ゴールド）の価格は構造的な要因が押し上げ材料となります。地政学的緊張（トランプ政権の異例の政策など）や構造的トレンド（財政赤字・公的債務の拡大）、そして各国中央銀行からの需要の高まりを追い風に、金価格は上昇が見込まれます。最近、米国がベネズエラへの介入を行った後も原油相場が動くことはありませんでした。しかし、イラン情勢が激化した場合は、原油の供給（ホルムズ海峡を經由）は増えるどころか、むしろ滞る恐れがあり、原油価格が押し上げられる可能性が高いと考えられます。とはいえ、原油市場は今のところ供給過多であり、第1四半期には原油価格に下押し圧力がかかるとみえています。下半期に余剰感が解消されると、ブレント原油の価格は1バレルあたり60～70米ドルのレンジで推移する可能性があります。

アムンディ・インベストメント・インスティテュート：ユーロ圏、米国で金融政策の不確実性が高まる

欧州中央銀行（ECB）の利下げ予測は後ずれしましたが、年内に2回の利下げが実施されるとの見通しに変わりはありません*。当社ではECBによるユーロ圏の景気判断を踏まえ、ECBが現在の金利水準に満足していると考えています。また、当社では経済成長見通しを上方修正しましたが、ユーロ圏のディスインフレ基調は損なわれてないと考えています。したがって、年内最初の利下げは、ECBが3月に域内見通しを公表した後の第2四半期（第1四半期ではなく）に実施されるとみえています。2回目の利下げは第3四半期に実施され、中銀預金金利は現在の2.0%から1.5%に低下すると予想されます。ECBは引き続きデータ次第の政策運営を続ける見通しです。

FRBには前例のない圧力がかかっています*。当社では、FRBが年内に利下げを2回（各0.25%）実施するとの見方を維持していますが、FRBの独立性に関連する政治的リスクは高い状況です。パウエル議長は政治的動機に基づくと思われる動きに対抗する構えであり、FRBによる独立した景気判断だけにに基づき金融政策を運営したいとの意向がうかがえます。いずれにしても、今後はボラティリティが高まることになりそうです。デュレーションについては断定的な見方をする余地はなく、その代わりにイールドカーブの5年～30年ゾーンのスティープ化を見込んだ戦略を选好し、引き続き物価連動国債を选好する方針です。

ECBが年内に政策金利を2回引き下げるとみえますが、消費が控えめな水準を保つこと、インフレが減速すること、賃金の伸びが鈍化することが前提です。当社では、今後のECB対応についてより詳細な情報を得るべく、同行がインフレ見通しをどのように修正するのかを注視しています。

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

欧州におけるデシインフレや米国における財政支援と「政治的ノイズ」、そして中国の経済成長率がより低い水準に落ち着きつつあることを踏まえ、当社ではリスクオン姿勢を維持するとともに、各資産クラスに対して以下の方針で臨んでいます。

- **債券については**、デフレーション全般に中立の見方をしていますが、米国にやや慎重な見方をするとともに、周辺国を含む欧州と英国にポジティブな見方をしています。社債はBBB格の投資適格債とBB格の銘柄を中心にキャリアが良好です。インフレは高止まりする可能性があるものの、それは当社の基本シナリオではありません。新興国債券では、世界経済が堅調に推移していることを踏まえ、投資先を選別した上でキャリアの獲得を目指しています。
- **株式については**、日本企業のガバナンス改革やドイツの財政刺激策といった構造的なストーリーを選好するとともに、人工知能（AI）を巡る熱狂の外にある銘柄を発掘する方針です。新興国市場に対しても、経済活動の力強さやFRBの利下げが追い風となることからポジティブな見方をしています。
- **マルチアセットについては**、ポートフォリオを安定させる金（ゴールド）の特性から恩恵を受けるべく、金に対する見方を引き上げた一方で、原油に対する見方を引き下げました。新興国市場では、中南米株式に対する見方を慎重に引き上げました。全体としては、バランスの取れたリスクオン姿勢を継続する方針です。

グリーンランドやNATOに対するトランプ大統領の言動、米国の中間選挙、関税や欧州の対応が短期的な相場の騰勢を左右することになるでしょう。

全体的なリスクセンチメント

リスクオフ



リスクオン

相場の騰勢は強いものの、過度に割高なバリュエーションがその強さを部分的に相殺しており、当社ではリスクスタンスを据え置きました。

前月からの変化

- **マルチアセット**：金（ゴールド）に対してポジティブな見方を強めた。原油に対して慎重な見方に転じた。新興国株式に対してポジティブな見方を強めた。米国と欧州の株式に対してポジティブな見方をわずかに弱めた。
- **為替**：米ドルの見通しを中立に引き上げ、ユーロに対しては短期的にやや慎重な見方に転じた。

全体的なリスクセンチメントは、様々な投資プラットフォームが表明するリスク資産（クレジット、株式、コモディティ）に対する定性的見解であり、グローバル投資委員会（GIC）で共有されたものです。当社のスタンスは、市場や経済的背景の変化を反映して調整されることがあります。

債券市場

執筆者

アモリ・ドルセイ
債券部門ヘッド

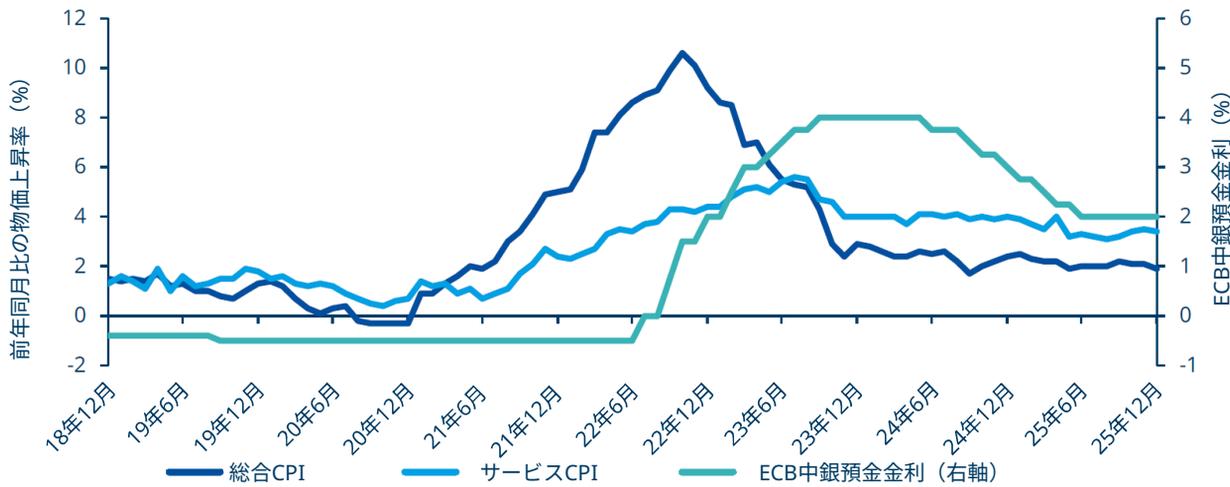
インフレの行方がECBが抱える政策課題を解くカギ

欧州中央銀行（ECB）の利下げに関する市場の織り込みは非対称であり、市場が利下げを予想していないことが示唆されます。それでも、ユーロ圏ではディスインフレ基調が維持され、物価上昇率がECBが目標とする2%を下回ると当社ではみえています。したがって、利下げの確率は利上げの確率よりも大幅に高いというのが当社の見方です。また、当社では ECB内でハト派的な声がどのように高まるのか、そして、それにより利下げへの傾斜がどれだけ強まるのかを注視しています。

米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）の独立性や議長の交代、労働市場（軟化の兆しを示している）が引き続き市場の関心を集めるものと思われます。当社では、グローバルな視点でイールドカーブを注視するとともに、社債や新興国債券を選別的に組み入れることでキャリアの獲得を目指しています。

デュレーション/イールドカーブ	社債	新興国債券 / 為替
<ul style="list-style-type: none"> 英国とユーロ圏のデュレーションを引き続き好むしつつ、欧州周辺国にポジティブな見方をしている。イールドカーブは中期的にスティープ化が進むと予想するが、それがコンセンサスとして広く織り込まれていることも認識している。したがって、全体的にスティープ化を見込んだポジションを軸としつつ、10~30年ゾーンに対する見方を戦術的に引き下げた。 日本には中立の見方をし、米国のデュレーション（2年物および30年物）にやや慎重な見方をするが、物価連動国債にはポジティブな見方をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな観点から、英国と米国よりEUを好んでいる。 社債ではベータよりもキャリアを重視している。金融銘柄の資本基盤が強固であることから、非金融銘柄よりも金融銘柄を好む、また長期債よりも短期債を好んでいる。 加えて、当社では利回りと質とのバランスを模索している。現在、投資適格債の中でも格付の低いクレジット（BBB格の銘柄など）では、キャリアが魅力的な水準にあると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界のマクロ環境は新興国市場にとって追い風だが、地政学的要因でボラティリティが高まる可能性がある。当社ではポジティブな見方を維持するとともに、2026年が新興国債券のキャリアを追求する一年になるとみている。現地通貨建債券、ハードカレンシー建債券、社債では、ハイイールド債を好んでいる。地域別では、サハラ砂漠以南のアフリカと中南米（アルゼンチンなど）を好んでいる。 為替については、ユーロに対する見方を戦術的に引き下げ、米ドルの見通しを「中立」に引き上げた。FRBが利下げを2回行うとの見方はすでに市場に織り込まれている。新興国の通貨に対しては引き続きポジティブな見方をしている。

欧州：サービス分野を含む物価の上昇や国内消費がECBの利下げのカギとなっている



出所：ブルームバーグ、ユーロスタットのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成。最新の月末値は2026年1月22日時点のもの。

株式市場

執筆者

バリー・グラヴィン
株式プラットフォーム・
ヘッド

熱狂よりも構造的な成長分野を選好

米国と欧州の株式市場は、強弱まちまちな経済指標や地政学的緊張にもかかわらず、1月に最高値を更新しました。今後は、バリュエーションのばらつきに加え業績の力強さが、アウトパフォームする市場を決めることになるでしょう。現在進行中の決算発表では、1株当たり利益（EPS）の伸びや、さらに重要なことに設備投資を問う展開になると予想されます。米国については、集中リスク、政治的不確実性、人工知能（AI）分野への不適切な資本配分を懸念しています。これらのリスク要因を踏まえると、現在、市場が織り込むバリュエーションを正当化することはできません。

当社では改めて、米国株式やAI関連のハイパースケーラー（大規模クラウド企業）への投資比率を引き下げ、日本、新興国、欧州など構造的な成長が見込まれる分野への分散を進める方針を確認しました。全体としては、バリュエーションと収益見通しのバランスが良好な場合に限り、ボラティリティからの恩恵獲得を目指す方針です。

先進国株式

- 欧州では、昨年、収益成長が加速したことが安心材料となっている。現在のバリュエーションから判断すると、欧州市場が順調に拡大するには、今年の収益が1桁後半の伸びを示す必要がある。セクター別では、金融、資本財、ヘルスケア、生活必需品を選好している。日本では、金利の正常化、円高、政治情勢に関連し、短期的にボラティリティが高まる可能性があるが、依然として長期的かつ構造的な成長が見込まれる。
- 欧州と日本の中小型株は大型株と比べて極端に割安であり、投資妙味が強い。資本収益率や負債比率といった企業の質も改善傾向にある。
- AI分野では、電気設備、電力需要、AI導入に関連するサブセクターに注目している。

新興国株式

- FRBとECBによる金融政策の緩和と、新興国全域における堅調な経済成長見通しが相まって、新興国市場に対して引き続きポジティブな見方をしている。
- 中南米、欧州新興国、アラブ首長国連邦を選好している。中南米のバリュエーションは魅力的であり、政治情勢を注視している。ブラジルでは、今後12カ月の収益がプラスになるとみている。
- 中国では、政府の反内巻政策や過剰生産の抑制を図る措置を注視しているが、今のところ中立姿勢を継続している。政府は内需主導型の成長モデルへの移行を図っているが、それにはある程度の時間を要すると当社では考えている。台湾とサウジアラビアには慎重な見方をしている。
- セクター別では、コミュニケーションサービスを選好している。

日本：長期見通しは依然として良好だが、円高で短期的に値動きが大きくなる可能性もある



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成。直近の週次データは2026年1月23日時点のもの。左縦軸上における上方向の変化は円安を、下方向の変化は円高を示す。

マルチアセット

執筆者

守りの強化、リスクの微調整を実施

フランセスコ・
サンドリーニ
アムンディ・イタリアCIO
マルチアセット戦略
グローバルヘッド

ジョン・
オトゥール
CIOソリューション部門
グローバルヘッド

米国と欧州の経済情勢は適度に良好ですが、多くの資産クラスでバリュエーションが割高となるなか、米国の労働市場は鈍化の兆しを見せています。加えて、このところの地政学的緊張を背景に、全体的にややリスク選好の姿勢を取りながらも、慎重に対応する必要性が浮き彫りになっています。当社では株式とクレジットに対してポジティブな見方をしていますが、堅調な収益サイクルや力強いモメンタム、そして潤沢な流動性がその見方を支持しています。具体的には、新興国のバリュー分野で機会を模索するとともに、金（ゴールド）による守りの強化と米欧のリスク資産へのヘッジの強化を図る必要がある点を強調したいと考えています。

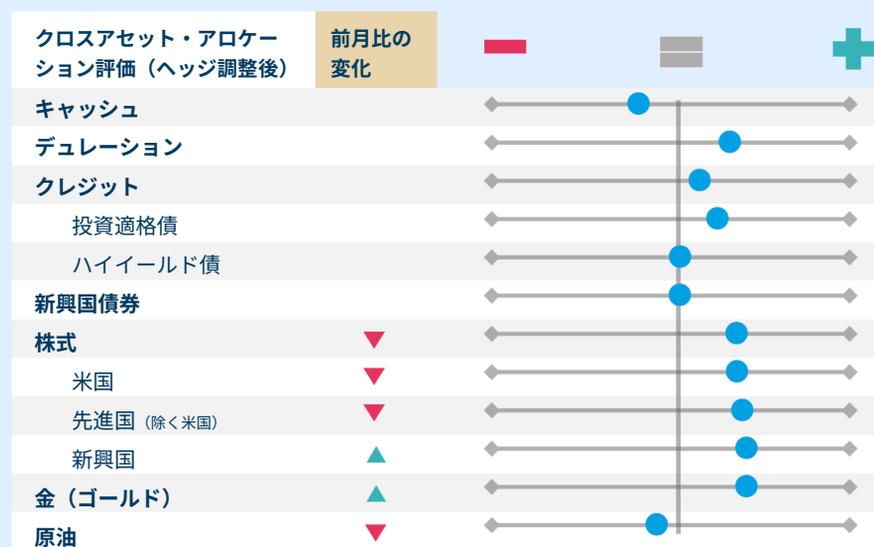
欧州、英国、米国を通して株式に対してポジティブな見方をしており、また中南米諸国に対してポジティブな見方に転じることで、新興国市場に対するスタンスを慎重に引き上げました。全般的には、中南米諸国は他の新興国に比べてバリュエーションが魅力的な水準にあります。中南米最大の経済大国であるブラジルについては、国内で金融緩和が進んでいることに加え、今年の企業業績が堅調に伸びるとの見通しがブラジル株式にとって好材料になりそうです。

デュレーションについては、米国の5年物国債とユーロ圏の10年物国債にポジティブな見方をしています。米国では労働市場が軟化していることに加え、関税引き上げの価格転嫁が限定的です。米国国債に対しては、経済成長や企業業績の低迷、さらには金融環境の引き締めりが想定されることから、ポジティブな見方を維持していますが、デリバティブ（金融派生商品）を用いてこのポジションをヘッジしています。また、ドイツ国債よりもイタリア国債を引き続き選好する一方で、財政圧力が続いていることから、日本国債には慎重な見方をしています。ユーロ圏の投資適格社債には旺盛な需要が見込まれます。

コモディティについては、金（ゴールド）に対してポジティブな見方を強めました。中期的な支援材料は健在ですが、足元ではデリバティブよりも金の現物受け渡しを选好する動きが強まっており、市場がストレスの到来を予期していることがうかがえます。一方で、原油については、石油輸出国機構（OPEC）による価格の下支えが限定的であることから、慎重な見方に転じました。為替については、対ユーロでのノルウェークローネと日本円にポジティブな見方をしています。日銀による金利正常化は円高要因となる可能性があり、またノルウェーにおける高水準のインフレは、同国の中央銀行に利下げを思いとどまらせる材料となるでしょう。

“新興国株式に対する見方を小幅に引き上げたほか、地政学的緊張の高まりを踏まえて金に対する見方を引き上げ、その安定性から恩恵を受ける方針です。”

アムンディによるマルチアセットの投資見解 *



▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出所：アムンディ（2026年1月21日現在）。
「前月比の変化」は前月からのデータを含んでいます。本表は、マルチアセット・プラットフォームにおける主要な投資方針（ヘッジ含む）を表したものです。*投資見解は標準組入比率（ベンチマーク：株式45%、債券45%、コモディティ5%、キャッシュ5%）を基準とした相対評価で示されており、イコール（=）は中立を表します。実施にあたってはデリバティブを用いることがあるため、プラス（+）とマイナス（-）の合計が釣り合わない場合があります。本表は特定の一時点における評価であり、随時変更される可能性があります。本情報は将来の成果の予測を意図したのではなく、特定のファンドまたは証券に関する調査、投資助言、あるいは推奨として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示を目的としたものであり、アムンディの商品の現在、過去、または未来における実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。

資産クラス別見通し

株式見通し

先進国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国						◆				
米国グロース				◆						
米国バリュー							◆			
欧州							◆			
欧州中小型								◆		
日本							◆			
新興国株式	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国							◆			
アジア新興国							◆			
中南米								◆		
EMEA新興国								◆		
新興国 (除く中国)							◆			
中国						◆				
インド							◆			

債券見通し

デュレーション	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国					◆					
EU							◆			
英国							◆			
日本						◆				
全体						◆				
クレジット	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国投資適格債						◆				
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債								◆		
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			
新興国債券	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
中国国債						◆				
インド国債								◆		
新興国ソブリンHC								◆		
新興国LC									◆	
新興国社債								◆		
全体								◆		

EMEA=欧州・中東・アフリカ、HC=ハードカレンシー建債券、LC=現地通貨建債券

グローバル為替見通し

為替	前月比の変化	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米ドル	▲					◆				
ユーロ	▼				◆					
英ポンド					◆					
日本円							◆			
新興国通貨*								◆		

出所：2026年1月21日に開催された直近のグローバル投資委員会（GIC）で表明された見解の要約。本表は各資産クラスの絶対的な評価を9段階で示したものであり、イコール（=）は中立スタンスを表します。本資料は特定の時点における市場の評価を表したものであり、将来の出来事や予想または将来の成果の保証を意図したものではありません。本情報は特定のファンドまたは証券に関する調査または投資助言として読者が依拠すべきものではありません。本情報は例示および教育のみを目的としたものであり、変更される可能性があります。本情報は、過去、現在、または未来におけるアムンディの実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。為替の表はGICによる為替の絶対的見解を示したものです。*複数の新興国通貨を総合した評価。

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

IMPORTANT INFORMATION

The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the "MSCI Parties") expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msicibarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 23 January 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 23 January 2026. DOC ID: 5156533.

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée" - SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus - Doug Armand

Marketing material for professional investors.

当資料は、アムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会